

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		雨水排除施設の整備事業			担当所属	上下水道局下水道工務課		
基本情報	分野	7 生活基盤	事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実	会計種別	下水道事業会計				
	推進施策	2 下水道施設の整備	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	都市浸水対策の整備対象地域						
	意図	雨水管渠等の整備を進めるとともに、道路整備事業や土地区画整理事業などと整合・調整を図りながら、浸水対策を推進する。						
	成果	概ね5年に1度起こると予想される規模の大雨に対し、都市浸水対策整備が完了している区域の面積を拡大する。						
	手段	●富田西部区画整理内の浸水を解消するため、土地区画整理事業などと連携を図りながら、雨水函渠を整備する。 ●富田中央他市街地の浸水を解消するため、雨水管渠を効率的に整備する。 ●道路整備事業と連携・調整を図りながら、雨水函渠を効率的に整備する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		都市浸水対策達成面積	目標値	h a	778.8	780.1	780.6	782.1
			実績値	h a	779	779.4	779.9	-
			目標達成度	%	100.0	99.9	99.9	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		249,033	1,263,704	241,289	409,884	238,644	
	事業費		234,723	1,249,498	226,877	402,614	231,374	
	特定財源	国庫支出金	107,669	557,571	50,000	151,555	44,000	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	125,641	670,722	159,172	228,999	175,374	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,413	21,205	17,705	22,060	12,000	
	人件費合計		14,310	14,206	14,412	7,270	7,270	
	正職員		14,310	14,206	14,412	7,270	7,270	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	近年の都市化の進展や気候変動による降雨量の増大による浸水被害を解消・軽減するため、市街地の低地での浸水対策を進める。							
	現状の周辺環境							
評価	今後の予想される周辺環境							
	浸水対策は事前防災の考え方のもと国の喫緊の課題であるため、交付金の予算枠が大きくなると予想される。							
	評価項目		評価	評価の理由				
妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	浸水対策は下水道 (市) の責務である。				
	2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
有効性	4. 計画の実施状況		A	富田中央、富田南部地区外の雨水函渠整備を進めた。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	他事業の進捗に併せ浸水対策を実施している。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	A		浸水対策の推進について、計画的・効率的な事業進捗を図ること。					
改革案	今後の実施方向性	維持	他事業の進捗に併せ効率的に浸水対策を実施しており、現状を維持していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
浸水対策 (ハード整備) することにより、浸水被害最小化の一助となる。								

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		汚水処理施設の整備事業			担当所属	上下水道局下水道工務課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	下水道事業会計				
	推進施策	2 下水道施設の整備		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	公共下水道、農業・漁業集落排水施設、浄化槽の未整備地域							
	意図	人口減少などの社会情勢を踏まえ、地域の実情に応じた汚水処理施設を選択し、未普及地区の水洗化を推進していく。							
	成果	汚水処理人口普及率を増進する。							
	手段	管渠やポンプ場の整備を行い、汚水処理の普及を推進する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		汚水処理人口普及率		目標値	%	94	94.2	94.3	94.4
				実績値	%	94.3	95.8	95.8	-
				目標達成度	%	100.3	101.7	101.6	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		88,467	139,635	74,529	111,502	321,577		
	事業費		81,312	132,532	67,323	104,232	314,307		
	特定財源	国庫支出金	20,261	3,296	14,020	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	60,957	129,236	52,325	103,194	311,807		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		94	0	978	1,038	2,500		
	人件費合計		7,155	7,103	7,206	7,270	7,270		
	正職員		7,155	7,103	7,206	7,270	7,270		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市街化区域や用途地域内を優先して公共下水道の整備を行うとともに、それ以外の地域についても地元の要望や意向を尊重し、整備の見直し等を行う。								
	現状の周辺環境								
整備を進めていく中、近年整備要望のある市街化区域や用途地域には污水管を布設する道路に複数の地下埋設物が輻輳していることや私道に地上権が設定できない等の理由で、整備困難地区が多く残っている。									
今後の予想される周辺環境									
污水管未普及解消の社会資本整備総合交付金事業について、国交省は重点配分の対象となる事業を明確化してきている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	計画区域内の污水管整備は下水道 (市) の責務である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	徳山地区・新南陽地区の整備困難地区において、整備を実施した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市街化区域や用途地域内を優先し整備を行うとともに、それ以外の地区においても地元の意向に基づき整備している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		地域の実情に応じた最適及び効率的な整備手法を検討しながら進めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持		汚水処理人口普及率は約95.8%と高いところで維持している。今後も整備困難地区を重点的に整備し現状を維持していく。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		整備困難地区を整備することで、汚水処理人口を増やすことができる。						

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		下水道施設（管路等）の長寿命化・耐震化事業			担当所属	上下水道局下水道工務課			
基本情報	分野	7 生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	下水道事業会計				
	推進施策	3 上下水道施設の長寿命化・耐震化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	老朽化した下水道汚水管渠及び合流管渠							
	意図	管渠やポンプ場などの施設の点検・診断・改築更新を体系的に捉えた長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化や耐震化を推進する。							
	成果	管渠の布設替・更生延長を増進する。							
	手段	老朽化が進む下水道汚水管渠及び合流管渠を長寿命化計画に基づき、国庫補助事業を活用し経済的・効率的に管渠の布設替または更生を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		管渠の布設替え・更生延長		目標値	km	4.2	4.2	4.2	4.2
				実績値	km	3.4	4	4.3	-
				目標達成度	%	81.0	95.2	102.4	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		80,546	212,914	192,636	135,425	252,730		
	事業費		59,081	191,605	171,018	113,615	230,920		
	特定財源	国庫支出金	7,134	0	24,607	14,359	17,200		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	51,947	172,428	146,411	98,920	207,720		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	19,177	0	336	6,000		
	人件費合計		21,465	21,309	21,618	21,810	21,810		
	正職員		21,465	21,309	21,618	21,810	21,810		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	下水道施設の標準耐用年数経過や老朽化が進む中、地震などの災害時においても機能の持続性確保のため、計画的な改築更新を推進する。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	下水道施設の適切な維持管理は下水道（市）の責務である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
3. 事務事業の目標（活動指標等）		B							
有効性	4. 計画の実施状況		A	交付金・単独事業にて改築延長を延ばすことができた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	ストックマネジメント計画に基づき計画的に実施している。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		ストックマネジメント計画に基づき、計画的・効率的な事業進捗を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	ストックマネジメント計画に基づき改築・更新しており、現状を維持していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
管渠の長寿命化・耐震化を実施することで、市民が安心・安全に下水道を使用してもらうことができる。									

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		中開作第1雨水幹線整備事業			担当所属	上下水道局下水道工務課			
基本情報	分野	7生活基盤		事業期間	～				
	基本施策	4 水道の安定供給と下水道の充実		会計種別	下水道事業会計				
	推進施策	2 下水道施設の整備		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	都市浸水対策の整備対象地域（新南陽地区）							
	意図	雨水管渠等の整備を進めるとともに、道路整備事業と整合・調整を図りながら、浸水対策を推進する。							
	成果	既設市街地の浸水被害が解消、軽減される。							
	手段	道路整備事業と連携・調整を図りながら、雨水管渠を効率的に整備する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		雨水幹線整備延長		目標値	m	0	0	500	500
				実績値	m	0	0	0	-
				目標達成度	%	-	-	0.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	44,018	141,804		
	事業費		0	0	0	36,748	134,534		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	30,800		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	36,748	93,734		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	10,000		
	人件費合計		0	0	0	7,270	7,270		
	正職員		0	0	0	7,270	7,270		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	近年多発する集中豪雨に伴う雨量の増加による浸水被害を解消・軽減するため、市街地の低地での浸水対策を進める。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	浸水対策事業を進めていくには、多大な費用と期間を要する。								
	今後の予想される周辺環境								
	浸水対策は事前防災の考え方のもと国の喫緊の課題であるため、交付金の予算枠が大きくなると予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	浸水対策は下水道（市）の責務である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	雨水管渠整備工事着手の準備を進めた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	道路整備事業と連携・調整を図りながら浸水対策を進めている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		雨水幹線整備について、計画的・効率的な事業進捗を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	道路整備事業と連携・調整を図りながら効率的に浸水対策を進めており、現状を維持していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							浸水対策（ハード整備）することにより、低地での浸水被害が解消・軽減される。	